

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	九州農政局
---	-------

都道府県名	宮崎県	関係市町村名	みやざきし 宮崎市（旧宮崎郡清武町）
事業名	農地保全事業	地区名	ふなひき 船引
事業主体名	宮崎県	事業完了年度	平成20年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、宮崎市西部の清武町に位置し、だいこんや葉たばこを中心とした営農が行われている。

しかしながら、地区内農地は、水食、風食に弱い火山灰土壌（シラス）であり、排水路が未整備であったため、降雨時には土壌侵食が激しく被害が発生していた。また、不整形な耕地の形状と行き詰まりの狭い農道が、大型機械の導入の障害要因となっていた。

このため、排水路等の農地侵食防止施設の整備により、豪雨時等における農地の災害を未然に防止するとともに、区画整理、畑地かんがい施設の整備により、農業経営の安定に資する。

受益面積：82ha

受益者数：120戸

主要工事：排水路 2.0km、集水路 3.5km、承水路 2.7km、区画整理 68.9ha
畑地かんがい 12.0km

総事業費：2,614百万円

工期：平成5年度～平成20年度（計画変更：平成14年度）

関連事業：国営かんがい排水事業 大淀川右岸地区

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成2年と平成22年を比較すると28%増加し、世帯数についても46%増加している。

【人口、世帯数】

区分	平成2年	平成22年	増減率
総人口	22,507人	28,891人	28%
総世帯数	8,475戸	12,376戸	46%

注）旧清武町の数値

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成2年の16%から平成22年の9%に低下しており、宮崎県全体の12%に比べても低い割合となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成2年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	1,769人	16%	1,170人	9%
第2次産業	2,849人	27%	2,607人	20%
第3次産業	6,114人	57%	9,462人	71%

注）旧清武町の数値

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成2年と平成22年を比較すると、耕地面積については12%、農家戸数は25%とそれぞれ減少している。また、農業就業人口は39%減少しているものの、65歳以上は32%増加しており、農業就業者の高齢化が進んでいる

なお、農家1戸当たりの経営面積はほぼ横ばいで推移し、認定農業者数は制度発足当初に比べ、大幅に増加している。

区分	平成2年	平成22年	増減率
耕地面積	10,350ha	9,070ha	△12%
農家戸数	920戸	686戸	△25%
農業就業人口	2,037人	1,238人	△39%
うち65歳以上	443人	585人	32%
戸当たり経営面積	1.17ha/戸	1.24ha/戸	5%
認定農業者数	23人(H6年)	1,543人	6,609%

注) 耕地面積、認定農業者数は宮崎市の数値、その他は旧清武町の数値

(出典：耕地面積は耕地面積統計、認定農業者数は宮崎県調べ、その他は農林業センサス)

2 事業により整備された施設の管理状況

整備された施設のうち、農道は宮崎市により、排水路、集水路、用水路は船引土地改良区により、承水路、末端排水路は受益者により適正に維持管理されている。また、日常管理である草刈りや止水期に行う土砂上げ等は、受益者により年1回程度実施されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農産物の生産量の変化

排水路等の整備及び区画の整形により、土地利用型作物の葉たばこ及びだいこんが増加している。きゅうりは減少しているもののトマトや日向夏などに転換がみられる。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
きゅうり	22	27	10
トマト	1	3	4
葉たばこ	6	10	34
だいこん	19	33	45
日向夏	—	—	5

(出典：事業計画書、農家聞き取り等)

(2) 施設整備による災害防止

事業実施後、農地の侵食、農業用施設等の被害は発生していない。

【水害・水食被害】

(単位：千円)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
農地	6,210	—	—
農業用施設	13,928	—	—

注) 事業計画の数値については、事業実施前の被害額を整理したものである。

(出典：事業計画書、宮崎市聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産の維持

本事業により排水路等が整備されたことで農地侵食等の被害が防止され、葉たばこ及びだいこん等の土地利用型作物を中心とした農業生産が維持されている。さらに、区画整理及び畑地かんがいの整備により、農作業の効率化、作物選択の自由度向上等の効果も発現している。

② 国土及び環境の保全

本事業により排水路等が整備されたことで、下流域への表土流出がなくなり、国土の保全及び環境への負荷の軽減が図られている。

(出典：宮崎市聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 災害に強い農村社会の形成

本事業の実施により、農作物、農地及び排水路等の農業用施設への被害が防止され、農業生産が維持されている。

(3) 事業実施による波及的効果等

本事業及び関連事業により、安定した作物生産が可能となったことで、だいこんの生産が維持されていることから、だいこんの漬け物等の加工・販売を行っている地域企業等への原料の安定供給に寄与している。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 8,032百万円

総事業費 (C) 6,434百万円

投資効率 (B/C) 1.24

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

幹線道路から集落へ通じる道路は、耕作地内を通過する湾曲した狭小な道路であったが、ほ場整備の実施によって直線で幅員も広くなり、日常生活における通行時の利便性、安全性が向上している。

(出典：宮崎市聞き取り)

(2) 自然環境

本事業の実施により、排水路等が整備されたことで、農地の表土流出が防止され、自然環境への負荷が軽減されている。

6 今後の課題等

事業の実施により、豪雨による表土流出がなくなり、露地野菜や施設野菜など安定した農業経営が行われている。しかしながら、今後、農家戸数の減少や農家の高齢化等により、施設の維持管理体制の継続が困難となることが懸念されるため、地域の担い手を中心として、社会情勢の変化に応じた適切な維持管理体制を継続することが必要である。

事後評価結果	排水路等及びほ場の区画が整備されたことで、農地侵食等の被害が防止され、葉たばこ及びだいこん等の土地利用型作物を中心とした農業生産が維持されている。さらに、区画整理及び畑地かんがいの整備により、農作業の効率化、作物選択の自由度向上等の効果も発現している。 今後、農家戸数の減少や農家の高齢化等の社会情勢の変化に応じて、施設の適切な維持管理体制を継続することが必要である。
第三者の意見	事業の実施により、農地侵食等の被害が防止され、周辺地域では減少がみられる中、葉たばこやだいこんなどの作付面積が増加していること、区画整理により農作業が効率化されたことなど、効果の発現がみられる。また、ほ場内農道は生活道路としても利用され、日常生活の利便性向上につながっていることも評価できる。 今後とも、地域が一体となって、農家戸数の減少や農家の高齢化に応じた適切な維持管理体制の継続が望まれる。

農地保全事業「船引地区」 事業概要図

